

【日本農業新聞 2015年1月6日付～1月12日付の紙面から】48回目

<コメント>

正月休みが明け、いよいよTPP交渉が表舞台でも動きだした。米国議会は6日に召集されたが、昨年の選挙で少数与党となったオバマ政権は、議会対策、また残りの任期2年の中での実績作りという面からも、日本に対する農産物関税交渉の要求はより厳しくなることが予想される。「日本は相当譲歩してきた」として、米国に譲歩を求める甘利明TPP担当相の認識は甘いのではないか。米国は貿易問題だけでなく、外交、防衛などあらゆる“交渉カード”を使って日本にさらなる譲歩を迫ってくる、とみるべきだろう。

<概要>

### ■渋谷の若者に 反TPP訴え／市民グループが展開

【1月7日付社会面】

TPPの妥結阻止を目指す市民グループ「STOP TPP!!官邸前アクション実行委員会」は6日、東京・JR渋谷駅前で反対運動を展開した。関心の低い若者に呼び掛けるため、渋谷での開催は4回目。特定非営利活動法人（NPO法人）アジア太平洋資料センターの内田聖子事務局長は「米国は大統領選前に、なんとか『大筋合意』に持ってこようとしている。妥結阻止のためにも声を上げ続けなければ」と主張した。

### ■米議会開会 TPA法案焦点に／TPP交渉の行方左右

【1月8日付3面】

米議会在6日、招集された。昨年11月の中間選挙の結果を受け、野党・共和党が上下両院の多数を占める。今年前半にTPP交渉の妥結を目指す日程感が浮上する中、交渉対応や、米国の大統領貿易促進権限（TPA）法案をめぐる、オバマ大統領が野党多数の議会に対しどのような姿勢で取り組むかが注目される。

### ■担い手の経営安定を／農水省で北海道勢 農水政務官に提案

【1月10日付2面】

北海道やJA北海道中央会などでつくる北海道農業・農村確立連絡会議は9日、農水省に、新たな食料・農業・農村基本計画に関する提案を行った。計画策定に当たっては、食料自給率や自給力の向上に向けた施策の推進と、担い手の経営安定や所得の確保を土台にすべきだと主張。また、国際貿易交渉によって食の安全・安定供給や食料自給率の向上などを損なわないことが計画の前提だとして、TPPで十分な情報提供をして国民各層の意見を十分に聞くことなどを求めた。

### ■実務者協議 14日に再開／TPP担当相「米に決断求める」

【1月10日付3面】

TPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる実務者協議が14日から、東京都内で開かれる。米通商代表部（USTR）のカトラ一次席代表代行が来日し、大江博首席交渉官代理と森健良経済外交担当大使と協議する。甘利明TPP担当相は9日の閣議後会見で「日米

間の閣僚レベル会合ができるような状況をつくりたい」と述べ、実務者協議に続いて閣僚協議の開催も示唆。同時に「日本側としては相当譲歩してきたという思いがある。米国側にかかなりの決断をしてもらわなければならない」と、米国に譲歩を求めた。

## ■6月から韓国 国産と輸入 混米禁止／偽装増加で規制強化

【1月11日付2面】

韓国政府は6月から、韓国産米に米国や中国などの輸入米を混ぜて流通・販売することを禁止する。安価な輸入米を混ぜていながら「国産米100%」と表示を偽って販売する事件が後を絶たないため、このままでは国産米への信頼がなくなると判断。罰則も強化し、違反者には3年以下の懲役刑か、対象となる米の時価5倍以下の罰金刑を科す。1月からの米の関税化を機に規制を強化する。

以上